



平成 29 年 12 月 27 日

各 位

会社名 株式会社ウェッジホールディングス
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 此下 竜矢
(コード 2388 東証 J A S D A Q 市場)
問合せ先 開示担当 小竹 康博
(TEL 03 - 6225 - 2207)

中期経営計画の提出等について

当社は、平成 30 年 9 月期～平成 33 年 9 月期に係る中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

| | |
|-----|---|
| URL | http://www.wedge-hd.com/cms_v2/assets/files/IR/NEWS/2017/i201712.pdf |
| 掲載日 | 平成 29 年 12 月 27 日 |

【添付資料】

平成 30 年 9 月期～平成 33 年 9 月期 中期経営計画

以 上

平成 30 年 9 月期～平成 33 年 9 月期 中期経営計画（新規，修正）

平成 29 年 12 月 27 日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス
（URL <http://www.wedge-hd.com/>）

（コード番号：2388）

問 合 せ 先 代表取締役社長 此下 竜矢

開示担当 小竹 康博 TEL：（03）6225—2161

1 今後3か年の中期経営計画

- (1) 当中期経営計画提出時点における前四半期までの事業状況の総括（計画の達成状況、成果及び今後の課題）

（内容）

平成 29 年 9 月期において、当社は概ね計画通りの事業状況にあります。まず Digital Finance 事業については、タイ王国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国並びにインドネシア共和国での展開からミャンマー連邦共和国並びにスリランカ民主社会主義共和国での事業展開を開始いたしました。当該 Digital Finance 事業の拡大によって売上高の増加に寄与する一方、一時的な特殊要因として持分法適用関連会社の Commercial Credit and Finance PLC ののれん相当額を保守的に再評価したことにより経常損失となり、Digital Finance 事業に関するキプロス及びシンガポールの借主への貸付金の回収可能性を保守的に見積もり貸倒引当金を計上したことにより当期純損失となりました。しかし、当該引当金は現金収支を伴わない費用の計上であり、今後貸付金及び未収入金の回収が行われることで、その回収額と同額の引当金の減少となり、利益に計上されるものです。これらの一時的な特殊要因がありますが、Digital Finance 事業としては順調に拡大しており、新たに進出したインドネシア共和国及びミャンマー連邦共和国においても急速に事業拡大を進めております。

一方、コンテンツ事業においては従来の編集プロダクション、トレーディングカードゲーム制作の枠内に留まらず、国内外でコンテンツイベントを運営し新たな顧客層を獲得するなど、コンテンツ事業の多角化を図り、現在においては投資的費用を投下し続けている段階です。既にお知らせしておりますとおり、ビルマ語で全世界において手塚治虫作品の電子書籍化を開始しており、これまでの投資的活動が成果に結びつつあります。

(2) 中期経営計画の概要及び策定の背景

当社グループは、2015年6月に親会社である昭和ホールディングス株式会社及び関連各社と協力し、中期経営計画「アクセルプラン2015 ギア2「加速」」を策定しており現在同計画に従って事業を展開しております。

当該経営計画の概要としては、アジア GLOCAL 展開、新規分野開拓、M&A・提携の3つを戦略テーマとして掲げており、Digital Finance 事業およびコンテンツ事業の事業状況に応じた新市場開拓を推進することとしたものです。

Digital Finance 事業においては中期経営計画の策定時から一気に事業展開の加速が進んでおり、予測をはるかに上回る事業展開を見せております。またコンテンツ事業においては、当社のコアコンピタンスであるコンテンツの制作力を活用し、市場の拡大するデジタルフォーマットを始めとした新しい形態への対応能力を上げ、多元化すること等を通じて競争力強化と収益向上を図ることとしております。

(3) 事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件

(内容)

Digital Finance 事業においては、各国において新たなビジネスモデルや新商品の投入を行っており、それによる売上高の拡大を見込んでおりますが、同時に投資的費用の増加も見込んでおります。今後固定的費用を超過する売上高が増加する段階においては、急速に利益水準が増進することを見込んでおります。

コンテンツ事業においては、国内外で運営しているコンテンツイベントを軸に、事業対象国を増やし、同時に事業領域を多角化を進めております。

以上の通り、当社グループの事業状況は順調に推移しており、各事業において新規取引の拡大状況や案件の増加、収益性の維持向上も確認できていることから、概ね良好な見通しを持っております。しかしながら、①ビジネスは不確実性とその中での対応が本質であり、②当社のような成長期にある企業には予測はそぐわない、③特に Digital Finance 事業において大きな変化が訪れておりいることから、業績の予測が非常に困難な状況となっております。またこれらに加え平成29年9月期においては、保守的な観点から多額の貸倒引当金の計上をしたこと及び同様に持分法適用関連会社ののれん代の再評価を行ったことが、今後の業績の変動に少なくない影響を与えることが推測されます。このような不確実性の高い要素が多い中で、将来の業績を推測して発表することは不適切であると判断いたしましたので、現時点において今後の見通しを数値化して発表を行うことは控えさせていただきます。

2 今期の業績予想及び今後の業績目標

(単位：百万円)

| | 売上高 | 親会社株主に帰属する当期純利益 |
|-------------------|-----|-----------------|
| 平成 30 年 9 月期 (予想) | — | — |
| 平成 31 年 9 月期 (目標) | — | — |
| 平成 32 年 9 月期 (目標) | — | — |
| 平成 33 年 9 月期 (目標) | — | — |

今期の業績予想につきましては、当社グループの事業環境が大きく変動しており、収益変動要因の情報収集・検討が必要な状況であり、現時点では合理的な予想をすることが困難なことから、業績予想の公表を差し控えさせていただくことといたしました。

(以上)